

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL <https://www.jsr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) エリック ジョンソン
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 武田 佳子 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	408,880	19.9	34,025	△21.4	29,370	△32.9	16,419	△58.4	15,784	△57.7	29,489	△50.1
2022年3月期	340,997	9.3	43,306	14.3	43,760	27.8	39,440	-	37,303	-	59,105	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	75.56	75.47	4.3	4.4	7.2
2022年3月期	173.49	173.26	10.5	6.1	12.8

(参考) 税引前利益 2023年3月期 29,846百万円 2022年3月期 45,521百万円

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 87百万円 2022年3月期 163百万円

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	714,555	380,935	355,526	49.8	1,712.67
2022年3月期	809,371	414,739	376,011	46.5	1,748.25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	29,270	△4,046	△15,203	72,640
2022年3月期	18,271	△63,117	22,994	45,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00	15,055	40.3	4.2
2023年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00	14,531	92.6	4.0
2024年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00		58.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	8.1	42,000	23.4	42,000	43.0	27,000	64.4	25,000	58.4	120.43

（参考）税引前利益 通期 37,000百万円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社 除外 1社 （社名） JSR BST Elastomer Co., Ltd.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	208,400,000株	2022年3月期	226,126,145株
2023年3月期	814,227株	2022年3月期	11,047,900株
2023年3月期	208,906,942株	2022年3月期	215,015,886株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	137,952	△47.1	17,705	△56.1	26,645	△44.8	27,127	△40.4
2022年3月期	260,987	24.0	40,305	238.8	48,312	172.8	45,489	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	129.85	129.70
2022年3月期	211.56	211.28

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	461,961		278,352		60.2	1,339.50		
2022年3月期	504,471		294,821		58.4	1,369.08		

（参考）自己資本 2023年3月期 278,060百万円 2022年3月期 294,460百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2023年4月27日（木）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(その他の営業収益及びその他の営業費用)	18
(1株当たり情報)	19
(企業結合注記)	20
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)は、新型コロナウイルスを起因とする経済活動制限が多く、多くの国で緩和される一方、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、部品・原材料不足の深刻化、米国を中心としたインフレによる需要抑制など、世界経済の先行き不透明感が強まりました。また為替は前年比で円安となりました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要の拡大により、中長期的にはメモリー、ロジック半導体共に需要が拡大する一方、足元におきましては過剰在庫やメモリー市況の価格下落などの要因により成長が鈍化しております。フラットパネルディスプレイ市場はテレワークの推進などによる巣ごもり需要等からの反動によりパネル市況の低迷が続いておりましたが、在庫水準適正化に伴い第2四半期連結会計期間を底に緩やかに回復の傾向が見られます。バイオ医薬品市場は引き続き高い成長となりました。世界の自動車生産台数は、半導体不足や中国ロックダウンなどによる自動車メーカーの減産の影響により、需要が軟調に推移したものの、第4四半期連結会計期間から緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2025年3月期連結会計年度に向けた経営方針に沿い持続性と強靱(レジリエンス)性を重ね持った企業体となるために事業構造及び経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および投資を実行し、事業を推し進めてまいりました。その中でもコア事業と位置付けるデジタルソリューション事業とライフサイエンス事業につきましては中長期的な成長に向け注力致しました。半導体材料事業を中心とするデジタルソリューション事業においては、アジア市場における電子材料事業活動の強化、顧客満足度の向上、サービス提供の迅速化を目的に、中国に現地法人を設立しました。韓国では当社電子材料事業の販売代理店の完全子会社化を完了いたしました。また、製品開発におきましては、第5世代(5G)・第6世代(6G)移動通信システムや自動運転の本格化などを背景に実装材料を新たに開発・上市いたしました。事業の選択と集中をより明確化し、EUVフォトレジストやメタルオキサイドレジスト等への積極投資と共に、コスト構造の見直しや効率化を推進し強靱な事業基盤を構築してまいります。ライフサイエンス事業につきましてはグループ企業のKBI Biopharma, Inc. (KBI) による欧米でのCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)の新工場の立ち上げおよび収益性強化に向けた取り組みを進めました。また、Crown Bioscience International (Crown Bioscience) による臨床生体試料の提供および解析において、業界をリードしているIndivumed Services GmbH & Co. KGのIndivuServ事業部門の買収、日本国内における前臨床向けサービスの更なる拡大にむけた株式会社Crown Bioscience & MBLの設立など、将来の事業拡大に向けた施策を確実に実行いたしました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益4,088億80百万円(前期比19.9%増)となり、前期比では増収となりました。コア営業利益は、340億25百万円(前期比21.4%減)となり、前期比では減益となりました。営業利益は、293億70百万円(前期比32.9%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、157億84百万円(前期比57.7%減)となりました。

(単位：百万円)

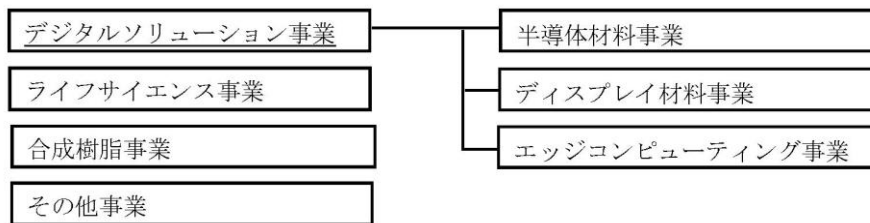
区 分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
デジタルソリューション事業	165,030	48.4%	170,439	41.7%	5,409	3.3%
ライフサイエンス事業	72,452	21.2%	126,478	30.9%	54,026	74.6%
合成樹脂事業	90,606	26.6%	95,802	23.4%	5,196	5.7%
その他事業	12,910	3.8%	16,162	4.0%	3,252	25.2%
調整額	0	0.0%	-	-	△0	-
合計	340,997	100.0%	408,880	100.0%	67,883	19.9%

国内売上収益	110,688	32.5%	154,641	37.8%	43,954	39.7%
海外売上収益	230,310	67.5%	254,239	62.2%	23,929	10.4%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上収益比	金額	売上収益比	金額	比率
コア営業利益	43,306	12.7%	34,025	8.3%	△9,282	△21.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	37,303	10.9%	15,784	3.9%	△21,519	△57.7%

(部門別の概況)

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<デジタルソリューション事業部門>

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収減益となりました。

半導体材料事業は、円安影響に加え、主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調でした。加えて、プロセス材料等においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がりました。アジア市場における電子材料事業活動の強化、顧客満足度の向上、サービス提供の迅速化を目的に、台湾、中国に現地法人を設立しました。韓国では当社電子材料事業の販売代理店を完全子会社化いたしました。製品開発におきましては、第5世代(5G)・第6世代(6G)移動通信システムや自動運転の本格化などを背景に実装材料を新たに開発・上市いたしました。一方、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに第3四半期連結会計期間から足元に向け、過剰在庫やメモリー市況の価格下落などの要因により成長が鈍化しております。洗浄剤につきましても、需要減に起因した米国工場の販売減少により大幅な事業規模の縮小を行いました。以上の結果、売上収益は前期を上回り、コア営業利益は前期を下回りました。

ディスプレイ材料事業は、引き続き成長が期待される中国市場において、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進めましたが、パネルメーカーの大幅な在庫調整により販売が減少しました。以上の結果、売上収益とコア営業利益は前期を下回りました。

エッジコンピューティング事業はスマートフォン市場の低迷等に起因したNIR(近赤外線)カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,704億39百万円(前期比3.3%増)、コア営業利益277億90百万円(同28.7%減)となりました。

<ライフサイエンス事業部門>

ライフサイエンス事業は、主にCDMO事業、CRO事業（医薬品の開発受託事業）の販売拡大、診断薬事業の好調及び為替が円安に推移したことにより売上収益は前年同期を上回りました。コア営業利益は、CDMO事業を行う当社グループのKBI Biopharma, Inc.での新工場の立ち上げに伴う費用の増加等はあるものの、株式会社医学生物学研究所(MBL)での新型コロナウイルス抗原検査キットの販売が好調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は1,264億78百万円（前期比74.6%増）、コア営業利益84億50百万円(同166.7%増)となりました。

<合成樹脂事業部門>

合成樹脂事業は、自動車業界、家電や電子機器等の市場が軟調に推移したことにより販売数量は前期を下回りましたが、販売単価の上昇により売上収益は前期を上回りました。コア営業利益は販売数量の減少により前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は958億2百万円（前期比5.7%増）、コア営業利益18億53百万円(同65.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

総資産は、主にエラストマー事業の譲渡に伴う売却目的保有に分類される処分グループに係る資産の減少により前期比948億16百万円減少し、7,145億55百万円となりました。

②負債

負債は、主にエラストマー事業の譲渡に伴う売却目的保有に分類される処分グループに係る負債の減少により前期比610億12百万円減少し、3,336億20百万円となりました。

③資本

資本は、主に自己株式の取得及び消却並びに配当金の支払等により前期比338億4百万円減少し、3,809億35百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期比270億73百万円増加し、726億40百万円となりました。

営業活動による資金収支は、292億70百万円の収入（前期は182億71百万円の収入）となりました。主な内訳は、税引前利益298億46百万円であります。

投資活動による資金収支は、40億46百万円の支出（前期は631億17百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出312億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出231億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入511億60百万円であります。

財務活動による資金収支は、152億3百万円の支出（前期は229億94百万円の収入）となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出301億37百万円、配当金の支払額147億91百万円、長期借入金の借入れによる収入267億68百万円であります。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期連結会計年度も、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的変動、米中間のデカップリング（分断）、グローバル各国での物価上昇の広がりによる需要抑制、各国の金利政策を受けた為替影響など不透明な状況が続くことが見込まれています。

そのような情勢の中、当社の対面市場である半導体市場につきましては足元において一時的な稼働調整が発生しているものの、デジタルインフラの需要に支えられ、社会に不可欠なエッセンシャル事業として長期的には成長することが見込まれています。また、ライフサイエンス分野も中長期的な観点で堅調な需要見通しに変わりはありません。合成樹脂事業の主要対面市場である世界の自動車生産台数は回復基調が続くと想定しております。

このような事業環境の中、当社は、レジリエンスとサステナビリティを重ね持った企業体となるために更なる事業構造及び経営体制の強化へ向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業について積極的な研究開発および事業投資を今後も実行してまいります。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、従来通り最先端プロセス向けを中心に展開し、中でも3ナノメートル世代以降向けEUVフォトレジストにより注力し、リソグラフィ材料のグローバル市場でのシェアを維持・拡大に努めます。また、実装材料では、材料ポートフォリオを広げ、半導体チップの微細化や3次元実装化、5G需要を確実に取り込むべく、販売拡大に努めます。事業の選択と集中をより明確化し、EUVフォトレジストやメタルオキシドレジスト等への積極投資とともに、コスト構造の見直しや効率化を推進することにより、強靱な事業体制を築き、市場を上回る成長を実現してまいります。ディスプレイ材料事業は、顧客業界の変化に対応した構造改革を確実に実行したことで、引き続き液晶パネル市場の成長が見込まれる中国市場において、大型TV用液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。また、OLED（Organic Light Emitting Diode）市場の拡大に伴い低温硬化絶縁膜を中心に販売の拡大を進めてまいります。エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIRカットフィルターの更なる拡販などにより、事業拡大に努めます。

ライフサイエンス事業は、KBI、SelexisによるCDMO事業の新規受託拡大、パイプライン（先行契約）増加などの顧客基盤の拡大と業務の効率化、Crown BioscienceのCRO事業における競争力あるサービスの拡大を中心として、売上収益及び利益率の更なる向上を図ってまいります。KBIは米国ノースカロライナ及びスイスジュネーブでの能力増強を活かして売上収益の向上に努めるとともに、収益性強化に向けた継続的な取り組みとして固定費及びオペレーションの最適化、販売政策の強化などの構造改革を進めてまいります。診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、MBLの診断薬事業の強化、また、JSR Bioscience and informatics R&D center（JSR BiRD）やJSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター（JKiC）などの研究活動なども合わせ、当社グループ一体となって力強い事業拡大を進めてまいります。

合成樹脂事業については、自動車業界の生産性改革や高品質化に対応する、きしみ音対策材HUSHLOY®、めっき用材料PLATZON®といった特色のある差別化製品を特に海外市場において拡販するとともに、原料価格高騰に適切に対応し、利益の確保に努めてまいります。

以上のことから、2024年3月期連結業績見通しは、売上収益4,420億円(前期比8.1%増)、コア営業

利益420億円（前期比23.4%増）、営業利益420億円（前期比43.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円（前期比58.4%増）であります。為替相場は1米ドル135円を前提としております。なお、実際の業績等は今後の社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

（利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当）

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を持続的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定してまいります。当期の期末配当金は、配当の安定性に鑑み、期末配当金1株につき35円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり70円となります。次期（2024年3月期連結会計年度）につきましては、長期的な視点に立って当社の業績を持続的に向上させることを目的に、株主の皆様への還元と会社の将来の成長のための内部留保のバランスを考慮し、今期と同額の1株当たりの年間配当金は70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,567	72,640
営業債権及びその他の債権	76,106	78,825
棚卸資産	104,934	118,437
その他の金融資産	1,289	2,657
その他の流動資産	17,807	26,716
小計	245,704	299,275
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	191,298	—
流動資産合計	437,002	299,275
非流動資産		
有形固定資産	159,539	169,621
のれん	117,640	152,852
その他の無形資産	24,571	27,820
持分法で会計処理されている投資	2,984	2,479
退職給付に係る資産	5,192	5,674
その他の金融資産	31,408	33,157
その他の非流動資産	2,830	3,438
繰延税金資産	28,205	20,240
非流動資産合計	372,369	415,280
資産合計	809,371	714,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	63,548	79,627
契約負債	12,824	22,407
社債及び借入金	69,170	62,510
未払法人所得税	13,479	3,046
引当金	2,718	1,474
その他の金融負債	3,489	3,243
その他の流動負債	7,461	9,454
小計	172,689	181,761
売却目的保有に分類される処分グループ に係る負債	115,576	—
流動負債合計	288,265	181,761
非流動負債		
契約負債	11,582	5,062
社債及び借入金	48,737	95,683
退職給付に係る負債	10,278	10,485
引当金	8,033	7,423
その他の金融負債	17,795	23,514
その他の非流動負債	4,809	4,373
繰延税金負債	5,133	5,320
非流動負債合計	106,366	151,859
負債合計	394,631	333,620
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	11,799	6,637
利益剰余金	333,335	288,919
自己株式	△18,874	△2,109
その他の資本の構成要素	26,381	38,709
親会社の所有者に帰属する持分合計	376,011	355,526
非支配持分	38,728	25,409
資本合計	414,739	380,935
負債及び資本合計	809,371	714,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上収益	340,997	408,880
売上原価	△214,937	△265,792
売上総利益	126,060	143,088
販売費及び一般管理費	△87,330	△109,847
その他の営業収益	10,819	7,071
その他の営業費用	△5,952	△11,029
持分法による投資損益	163	87
営業利益	43,760	29,370
金融収益	3,415	3,523
金融費用	△1,655	△3,047
税引前利益	45,521	29,846
法人所得税	△8,370	△13,427
継続事業からの当期利益	37,151	16,419
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	2,289	—
当期利益	39,440	16,419
当期利益の帰属		
親会社の所有者	37,303	15,784
非支配持分	2,136	634
合計	39,440	16,419
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	173.49	75.56
継続事業	162.52	75.56
非継続事業	10.97	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)	173.26	75.47
継続事業	162.30	75.47
非継続事業	10.96	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	39,440	16,419
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,141	△118
確定給付負債(資産)の再測定額	281	734
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	34	5
在外営業活動体の換算差額	17,573	12,035
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	640	414
税引後その他の包括利益合計	19,665	13,071
当期包括利益合計	59,105	29,489
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	56,124	28,479
非支配持分	2,981	1,010
合計	59,105	29,489

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	23,370	11,562	302,916	△19,202	15,348	333,995	36,741	370,736
当期利益			37,303			37,303	2,136	39,440
その他の包括利益					18,821	18,821	845	19,665
当期包括利益合計	—	—	37,303	—	18,821	56,124	2,981	59,105
株式報酬取引		226		248	△32	441		441
配当金			△13,975			△13,975	△1,127	△15,102
自己株式の変動		△17		79		63		63
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			7,663		△7,663	—		—
子会社株式の売却による 変動		34				34	133	167
非支配持分の変動						—		—
その他の増減額		△6	△573		△92	△671		△671
所有者との取引額等合計	—	237	△6,884	327	△7,788	△14,108	△994	△15,102
2022年3月31日残高	23,370	11,799	333,335	△18,874	26,381	376,011	38,728	414,739

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	23,370	11,799	333,335	△18,874	26,381	376,011	38,728	414,739
当期利益			15,784			15,784	634	16,419
その他の包括利益					12,695	12,695	376	13,071
当期包括利益合計	—	—	15,784	—	12,695	28,479	1,010	29,489
株式報酬取引		408		371	△0	779		779
配当金			△14,793			△14,793	△800	△15,593
自己株式の変動		△549	△45,913	16,394		△30,067		△30,067
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			477		△477	—		—
子会社株式の売却による 変動						—	△13,518	△13,518
非支配持分の変動		△5,021			111	△4,911	△11	△4,922
その他の増減額			28			28		28
所有者との取引額等合計	—	△5,162	△60,200	16,765	△367	△48,964	△14,329	△63,294
2023年3月31日残高	23,370	6,637	288,919	△2,109	38,709	355,526	25,409	380,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	45,521	29,846
非継続事業からの税引前利益	3,371	—
減価償却費及び償却費	22,482	28,425
受取利息及び受取配当金	△1,782	△785
支払利息	2,535	3,047
持分法による投資損益	△163	△87
減損損失	5,650	7,801
段階取得に係る差損益 (△は益)	△7,467	△3,429
営業債権及びその他の債権の増減額	△12,532	2,274
棚卸資産の増減額	△46,454	△4,761
営業債務及びその他の債務の増減額	10,066	△5,895
その他	8,884	△563
配当金の受取額	1,801	474
利息の受取額	367	349
利息の支払額	△2,300	△3,420
法人税等の支払額又は還付額	△11,706	△24,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,271	29,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	397	△1,211
有形固定資産等の取得による支出	△47,614	△31,202
有形固定資産等の売却による収入	778	2,445
投資の取得による支出	△1,652	△1,745
投資の売却による収入	17,203	1,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,348	△23,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	51,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△45	—
関連会社の売却による収入	15,224	—
貸付金の貸し付けによる支出	△471	△1,792
貸付金の回収による収入	811	16
その他	△400	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,117	△4,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	39,338	△13,183
コマーシャル・ペーパーの純増減額	10,003	9,995
長期借入金の返済による支出	△15,338	△9,543
長期借入金の借入れによる収入	7,863	26,768
社債の発行による収入	—	24,872
自己株式の取得による支出	△4	△30,137
配当金の支払額	△13,972	△14,791
非支配持分への配当金の支払額	△1,127	△781
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,922
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	160	—
リース負債の返済による支出	△4,348	△3,744
その他	419	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,994	△15,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△1,534	628
現金及び現金同等物の増減額	△23,386	10,649
現金及び現金同等物の期首残高	85,377	45,567
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△16,424	16,424
現金及び現金同等物の当期末残高	45,567	72,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、バイオプロセス材料や診断薬、創薬支援サービスを提供しております「ライフサイエンス事業」及び自動車やOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
デジタルソリューション事業	<半導体材料事業> リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光造形、等
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂

(2) セグメントの収益、損益、その他の重要な項目

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計額	調整額 (注) 2	連結
	デジタルソ リユーショ ン	ライフサイ エンス	合成樹脂				
外部顧客からの 売上収益	165,030	72,452	90,606	12,910	340,997	0	340,997
セグメント損益 (コア営業利益) (注) 3	39,002	3,168	5,323	987	48,480	△5,174	43,306
セグメント資産	241,824	210,371	75,996	11,528	539,719	269,652	809,371
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	9,394	8,021	2,753	627	20,795	1,687	22,482
減損損失	3,228	—	—	—	3,228	—	3,228
資本的支出	17,192	19,692	2,816	260	39,960	1,891	41,851

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△5,174百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び非継続事業の資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。
3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計額	調整額 (注) 2	連結
	デジタルソ リユーショ ン	ライフサイ エンス	合成樹脂				
外部顧客からの 売上収益	170,439	126,478	95,802	16,162	408,880	—	408,880
セグメント損益 (コア営業利益) (注) 3	27,790	8,450	1,853	441	38,534	△4,510	34,025
セグメント資産	266,329	269,688	76,713	18,504	631,235	83,320	714,555
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	11,475	11,720	2,800	807	26,802	1,623	28,425
減損損失	7,801	—	—	—	7,801	—	7,801
資本的支出	20,154	15,873	3,253	4,546	43,826	392	44,218

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△4,510百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金(預金、現金同等物及び有価証券(負債性金融資産))及び長期投資資金(有価証券(資本性金融資産))等であります。
3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント損益	43,306	34,025
減損損失戻入	1,348	—
関係会社株式売却益	332	—
事業構造改革費用	—	△9,002
段階取得に係る差益	—	3,429
固定資産売却損	—	△222
子会社出資金評価損	△1,411	—
子会社株式売却益	—	1,020
その他	186	120
営業利益	43,760	29,370
金融収益	3,415	3,523
金融費用	△1,655	△3,047
税引前利益	45,521	29,846

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	110,688	154,641
中国	65,757	72,016
米国	61,253	76,771
その他	103,300	105,452
合計	340,997	408,880

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	80,863	78,891
米国	55,492	65,500
その他	23,183	25,230
合計	159,539	169,621

(注) 作成コストが過大になるため、対象範囲を有形固定資産に限定して記載しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(その他の営業収益及びその他の営業費用)

(その他の営業収益)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(減損損失戻入)

ディスプレイ材料事業の減損損失戻入として1,348百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(段階取得に係る差益)

Inpria Corporation株式の追加取得による再評価益として7,467百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(子会社株式売却益)

エラストマー事業の譲渡益として1,020百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(段階取得に係る差益)

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.株式の追加取得による再評価益として3,429百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(その他の営業費用)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(減損損失)

半導体材料事業での減損損失として3,228百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

(子会社出資金評価損)

非連結子会社に対する出資金の評価損として1,411百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産売却損)

ディスプレイソリューション事業の構造改革等に係る固定資産売却損として222百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

(事業構造改革費用)

主に半導体材料事業の構造改革等に係る費用として8,219百万円、「その他事業」の構造改革等に係る費用として600百万円を「その他の営業費用」に計上しております。固定資産の減損損失や子会社株式売却損などが主な内容であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	173.49	75.56
継続事業	162.52	75.56
非継続事業	10.97	—
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	37,303	15,784
継続事業	34,944	15,784
非継続事業	2,360	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,016	208,907
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	173.26	75.47
継続事業	162.30	75.47
非継続事業	10.96	—
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	285	237
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	215,301	209,144

(企業結合注記)

(JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd. の株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

当社は半導体材料等の販売代理店業務を行うJSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.

(以下「JEMK」) の60.0%分の株式を2023年1月10日付で追加取得し、当社の完全子会社としました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	JSR Electronic Materials Co., Ltd.
事業の内容	半導体材料等の販売代理店業務

② 取得日

2023年1月10日

③ 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	40.0%
取得日に追加取得した議決権比率	60.0%
取得日の議決権比率	100.0%

④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合の主な理由

JEMKは2014年に設立され、韓国における当社の半導体材料事業の成長・拡大に貢献してまいりました。2021年10月に当社が買収したInpria Corporationのメタルオキシドレジストを含む、顧客での先端技術開発の進展と本格化に伴い、今後顧客とのよりよい密接な関係の中で事業を推進することの重要性が増しております。グループ一体運営による顧客満足度の向上とサービス提供の迅速化を進め、グローバルでの半導体材料事業の連携をより強固なものにするためにJEMKを当社の完全子会社にする事といたしました。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	3,468
支払対価の公正価値	5,275
合計	8,743
流動資産	
現金及び現金同等物	798
棚卸資産	3,574
営業債権及びその他の債権	1,018
その他	816
非流動資産	
有形固定資産	31
その他の無形資産	8
その他の金融資産	662
その他	76
取得資産	6,983
流動負債	
営業債務及びその他の債務	4,309
その他の金融負債	1,735
引受負債	6,043
のれん	7,803

当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

当社が取得日直前に保有していた資本持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果として認識した評価益は3,429百万円であり、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。また、当企業結合に係る取得関連コストは26百万円であり、当連結会計年度に発生した金額を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	5,275
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,477

(4) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書に含まれているJEMKから生じた売上収益及び当期利益、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び当期利益への影響は軽微であります。

(Indivumed Services GmbH & Co. KGの取得)

(1) 企業結合の概要

当社のライフサイエンス事業のグループ企業であるCrown Bioscience International (Crown Bio) の子会社であるCrown Bioscience, Inc. は、臨床検体提供及び分析サービス事業等を行う Indivumed Services GmbH & Co. KG (以下、「Indivumed Services」) の100.0%分の株式を2023年3月31日付で取得し、当社の完全子会社としました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Indivumed Services GmbH & Co. KG
事業の内容	臨床検体提供及び分析サービス

② 取得日

2023年3月31日

③ 取得した議決権比率

100.0%

④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合の主な理由

Crown Bioscienceの創薬支援サービス事業に相乗効果のある様々なサービスプラットフォームをもたらし、高品質な臨床サンプルやバイオバンクの獲得、新鮮な患者サンプルへのアクセスを可能とすることで、顧客ニーズを満たすソリューションの創造、創薬開発のさらなる加速を進めるためにIndivumed Servicesを完全子会社とすることにいたしました。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
現金	18,765
条件付対価	5,217
支払対価の公正価値 計	23,982
流動資産	
現金及び現金同等物	126
棚卸資産	5,214
営業債権及びその他の債権	378
その他	53
非流動資産	
有形固定資産	314
その他の無形資産	8
取得資産	6,092
流動負債	
営業債務及びその他の債務	146
その他	334
引受負債	480
のれん	18,370

当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

当企業結合に係る取得関連コストは566百万円であり、当連結会計年度に発生した金額を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

(3) 条件付対価

条件付対価は、企業結合後の売上、生体サンプル獲得数等の特定の指標の達成水準に応じて変動する支払契約で、当社グループは当該達成可能性を見積り、5,217百万円を未払の取得対価として認識しています。なお、条件付対価の上限額は8,743百万円です。条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

(4) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	18,765
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,639

(5) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書に含まれているIndivumed Servicesから生じた売上収益及び当期利益、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び当期利益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。